

第3回

公立大学の 신설



岩手県北上市



北上市

解説者

関東学院大学
法学部
地域創生学科 教授
牧瀬 稔
まきせ・みのる



日本都市センター研究室、地域開発研究所研究部等を経て、2017年度から同大学勤務。専門は自治体政策学、地域創生、地域政策、行政学。全国各地のまちづくりや政策形成にアドバイザーとしてかわる。著書に、『牧瀬流まちづくり すぐに使える成功への秘訣』（経済調査会）等多数。

牧瀬先生が教育×シティプロモーションについて解説した記事が、本誌2023年度Vol.2に掲載されています。右記の2次元コード、または下記URLからアクセスしてください。



https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-board/article16035/

北上市 概要

岩手県の南西部に位置する。古くから農業が盛んだが、長男が家を継いだ後、次男や三男が職を求めて都市部に流出することを食い止めるため、昭和初期から工業団地を造成し、企業誘致を展開。東北自動車道や東北新幹線などの交通網の整備と相まって、県内でも有数の工業都市として発展した。誘致した企業の定着に向けた人材育成・確保も重視。市内には、県立工業高校と情報処理技能者養成施設のほか、情報系コースが設置された高校、工業系学科が設置された高校もある。

人口 約9万 1,100人 面積 437.55km²
市立学校数 小学校 14校、中学校 9校
児童生徒数 小学生約 4,600人、中学生約 2,400人

人材供給を担う教育施策が、企業誘致の鍵を握る

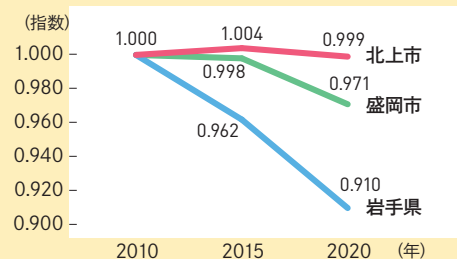
シティプロモーションの有力な手法の1つが、企業誘致です。雇用が創出されれば、新たな住民の獲得に加え、その人々の住む家が必要となるなど、経済への波及効果が期待できるからです。その企業誘致の成否に大きくかわるのが教育です。例えば、ある自治体は工場の誘致に力を入れたものの、工業高校の統廃合も進めていたため、工場で働く技術者を十分に供給できず、多くの工場が撤退する結果となりました。

企業誘致を単独の施策とせず、人材供給を担う教育施策と並行させるという認識の下、公立大学の設置を検討しているのが岩手県北上市です。同市は昭和初期から積極的に企業を誘致し、工業都市として発展してきました。岩手県や盛岡市の人口が減少する中、同市の人口は横ばいで推移しています(下図)。一方、市内に高等教育機関が少ないため、進学を機に若者が市外に流出することや、好調な求人背景に地元企業への人材供給が足りていない状況がありました。そこで2021年度、市のシンクタンクである北上市近未来政策研究所が、大学設置に関する研究を実施。私もその一部にかかわり、人口動態や大学設置を巡る動向の調査、収益のシミュレーションなどを行った結果、大学設置はまちづくりに有益だと判断し、本格的な検討を進めています。現在、工学系大学の2030年度開学を念頭に、基本構想の策定や住民への説明などを実施しています。

同市の構想が優れているのは、EBPM*を行った点です。自市の強みと弱みを客観的に分析した上で、大学が必要である根拠を提示。高校生や保護者、企業へのニーズ調査の結果を基に、地域に合った大学を構想しています。他市と比較しながら自市の優位性を把握することで、受験生から選ばれる大学となり、地元企業への有益な人材供給につながります。それは、大学設置に限ったことではありません。自市と競合する自治体を設定し、そのことの比較で強みを把握することは、どの施策でも大切な検討ポイントになるのです。

図 岩手県、盛岡市、北上市の人口推移 (人)

年	2010	2015	2020
岩手県	1,330,147	1,279,594	1,210,534
盛岡市	298,348	297,631	289,731
北上市	93,138	93,511	93,045



グラフの指数は、2010年を基準「1」とした。
*牧瀬教授が国勢調査からまとめた資料を基に編集部で作成。

北上市 インタビュー

未来のまちづくりのために今、大学設置という一手を打つ

北上市役所 企画部政策企画課 課長補佐 坂田信彦さん

「人材不足」「失われる活気」「若者の流出」に手を打つべく、大学設置の検討を始めました。県内の高校2年生への調査では、約76%が国公立大学への進学を希望し、約19%が工学系を志望分野に挙げました。地元企業への調査では、約74%の企業が必要とする人材は大学卒と回答。人材ニーズの変化を感じています。「ひとづくり」と「まちづくり」が一体となって進む大学設置は、本市に新しい価値をもたらす手段として非常に有益です。若者が常にまちにいることによる経済効果や、大学と小・中学校、高校との連携、大学と企業との共同研究も期待できます。大学は本市の発展・成長を促すエンジンとなり、30年後、50年後のまちづくりに資するものと考えています。

Web VIEWnext ONLINE

北上市が公立大学の設置を検討する過程をウェブサイトでご紹介しています。右記の2次元コードからアクセスしてください。



* Evidence Based Policy Making の略称で、政策の企画をその場限りのエピソード(事例)や経験に頼るのではなく、政策目的を明確化した上で、合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする。